

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀本守朗

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)  
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員営業本部長 平間恒彦

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)  
日本発条株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)  
日本発条株式会社 名古屋支店  
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)  
日本発条株式会社 広島支店  
(広島市東区若草町3番20号)  
日本発条株式会社 北関東支店  
(群馬県太田市小角田町5番地)  
日本発条株式会社 浜松支店  
(浜松市中区田町330番地5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	126,611	133,755	507,985
経常利益 (百万円)	8,882	9,320	34,907
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,380	6,396	20,333
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,719	17,347	35,127
純資産額 (百万円)	174,905	214,413	199,783
総資産額 (百万円)	404,309	442,928	425,050
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.14	26.33	83.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	46.0	44.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

(シート事業)

当第1四半期連結会計期間より、湖北日発汽車零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、欧州は債務危機問題が沈静化しつつもその影響による景気低迷から脱却できずにおりますが、米国は住宅市場の堅調な回復や個人消費の拡大を受けて緩やかな回復傾向が継続しております。中国は経済成長に減速がみられ、アジア地域においては経済成長の伸びに鈍化が見受けられるようになっております。

一方、日本経済につきましては、金融政策・財政政策の効果により、個人消費の堅調な回復に加え、円安による輸出競争力が改善し、景気は緩やかに回復してきております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は昨年「エコカー補助金」終了の反動もあり、1,184千台で前年同期比6.1%の減少となりました。完成車輸出は1,169千台で前年同期比4.3%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は2,289千台で前年同期比7.5%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、HDD(ハードディスクドライブ)の減産により受注が減少いたしました。

以上のような経営環境のもと、売上高は133,755百万円(前年同期比5.6%増)となりました。また収益面では、営業利益は7,601百万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は9,320百万円(前年同期比4.9%増)、四半期純利益は6,396百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が国内では減少したものの、海外ではタイ・北米での増産により、売上高が29,240百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益が3,515百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

#### [シート事業]

シート事業は、自動車生産が国内では減少したものの、海外ではタイ・北米での増産により、売上高が57,374百万円(前年同期比17.6%増)となりましたが、営業利益は中国新会社の立ち上げ費用に伴う固定費増の影響があり2,638百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

#### [精密部品事業]

精密部品事業は、国内での自動車の減産、HDDの減産により、売上高が30,317百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益が905百万円(前年同期比55.7%減)となりました。

#### [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、国内景気は回復傾向にあるものの、既存事業の受注減により、売上高は16,822百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益が542百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権の増加や連結子会社の追加による有形固定資産の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ17,878百万円増加し、442,928百万円となりました。

負債については、営業債務の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ3,248百万円増加し、228,515百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の増加や為替の影響により、前連結会計年度末に比べ14,630百万円増加し、214,413百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,994百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

シート事業は、自動車生産が国内では減少したものの、海外ではタイ・北米での増産により、生産高が53,965百万円（前年同期比24.0%増）、受注高が71,222百万円（前年同期比9.0%増）、受注残高が51,005百万円（前年同期比3.5%増）、売上高が57,374百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
提出会社	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品事業	モーターコア用生産設備 及び工場等の新設	692

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		244,066,144		17,009		17,295

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,169,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,675,300	2,426,753	同上
単元未満株式	普通株式 221,744		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		2,426,753	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株式、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 60株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	1,169,100		1,169,100	0.48
計		1,169,100		1,169,100	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	57,137	56,826
受取手形及び売掛金	2, 3 109,535	2, 3 116,260
商品及び製品	13,463	13,708
仕掛品	8,492	9,398
原材料及び貯蔵品	10,075	10,184
部分品	3,204	3,476
繰延税金資産	4,296	4,868
その他	15,773	14,155
貸倒引当金	63	67
流動資産合計	221,914	228,810
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	118,768	123,980
減価償却累計額	75,878	77,640
建物及び構築物（純額）	42,890	46,339
機械装置及び運搬具	193,476	200,394
減価償却累計額	155,254	160,535
機械装置及び運搬具（純額）	38,222	39,858
土地	31,713	32,172
リース資産	3,942	3,932
減価償却累計額	2,024	2,066
リース資産（純額）	1,917	1,865
建設仮勘定	7,469	8,765
その他	51,982	54,044
減価償却累計額	45,354	47,228
その他（純額）	6,627	6,816
有形固定資産合計	128,841	135,818
無形固定資産	3,689	5,002
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	53,470	57,934
長期貸付金	3,988	3,212
繰延税金資産	3,316	3,648
その他	9,984	8,646
貸倒引当金	154	145
投資その他の資産合計	70,604	73,297
固定資産合計	203,135	214,118
資産合計	425,050	442,928



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 69,601	3 74,087
電子記録債務	25,417	25,718
短期借入金	20,242	19,319
未払法人税等	6,381	4,733
繰延税金負債	834	794
役員賞与引当金	260	78
設備関係支払手形	3 2,584	3 2,989
その他	34,705	36,473
流動負債合計	160,028	164,195
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,715	19,089
リース債務	1,767	1,447
繰延税金負債	8,277	9,674
退職給付引当金	11,267	11,638
役員退職慰労引当金	588	455
執行役員退職慰労引当金	663	643
その他	958	1,370
固定負債合計	65,238	64,319
負債合計	225,266	228,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	144,436	148,209
自己株式	794	795
株主資本合計	179,959	183,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,533	18,916
為替換算調整勘定	6,492	1,113
その他の包括利益累計額合計	10,040	20,029
少数株主持分	9,782	10,651
純資産合計	199,783	214,413
負債純資産合計	425,050	442,928

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	126,611	133,755
売上原価	108,849	116,586
売上総利益	17,762	17,168
販売費及び一般管理費	9,388	9,566
営業利益	8,373	7,601
営業外収益		
受取利息	151	191
受取配当金	381	393
持分法による投資利益	56	128
為替差益	-	1,110
その他	491	384
営業外収益合計	1,080	2,208
営業外費用		
支払利息	214	155
為替差損	113	-
その他	244	333
営業外費用合計	572	489
経常利益	8,882	9,320
特別利益		
固定資産売却益	199	-
負ののれん発生益	639	32
その他	13	-
特別利益合計	851	32
特別損失		
減損損失	335	-
投資有価証券評価損	753	-
段階取得に係る差損	279	-
その他	31	-
特別損失合計	1,399	-
税金等調整前四半期純利益	8,334	9,352
法人税等	2,468	2,522
少数株主損益調整前四半期純利益	5,865	6,830
少数株主利益	484	434
四半期純利益	5,380	6,396

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,865	6,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	2,404
為替換算調整勘定	3,160	7,962
持分法適用会社に対する持分相当額	345	149
その他の包括利益合計	1,854	10,516
四半期包括利益	7,719	17,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,888	16,190
少数株主に係る四半期包括利益	830	1,156

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、湖北日発汽车零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2)	変更後の連結子会社の数 32社
2	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、広州福恩凱汽配有限公司、NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア プライベートリミテッド社及び沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司は重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。
(2)	変更後の持分法適用会社の数 10社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	2,471百万円	2,340百万円
従業員	117 "	114 "
合計	2,589 "	2,455 "

2 (前連結会計年度)

売掛金譲渡高は1,105百万円であります。

(当第1四半期連結会計期間)

売掛金譲渡高は932百万円であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	916百万円	916百万円
支払手形	144 "	190 "
設備関係支払手形	24 "	32 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	5,098百万円	5,011百万円
のれんの償却額	7 "	31 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,889	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成24年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、日発販売株式会社及び株式会社トープラを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。また、これに伴い保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,407百万円増加し、自己株式が4,551百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,308百万円、自己株式が793百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,943	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,999	48,772	34,009	17,830	126,611		126,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	13	493	2,046	3,058	3,058	
計	26,503	48,786	34,502	19,877	129,669	3,058	126,611
セグメント利益(営業利益)	2,545	2,884	2,043	900	8,373		8,373

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額3,058百万円はセグメント間取引の消去であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

産業機器ほか事業の資産について減損損失75百万円を計上しております。  
 また、全社資産について減損損失259百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,240	57,374	30,317	16,822	133,755		133,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	14	415	1,757	2,675	2,675	
計	29,727	57,389	30,733	18,580	136,430	2,675	133,755
セグメント利益(営業利益)	3,515	2,638	905	542	7,601		7,601

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額2,675百万円はセグメント間取引の消去であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.14円	26.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,380	6,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,380	6,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,051	242,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

日本発條株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。